



2019年5月9日

各位

上場会社名 三菱重工業株式会社
代表者 取締役社長 泉澤 清次
(コード番号 7011)
問合せ先責任者 取締役副社長 兼 経営・財務企画部長 小口 正範
(TEL 03-6275-6200)

当社子会社(三菱ロジスネクスト株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社である三菱ロジスネクスト株式会社の2019年3月期個別業績につきまして、以下のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・ 2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)及び
2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	162,585	27.9	3,699	4.6	3,407	8.4
2018年3月期	127,172	62.9	3,535	229.5	3,144	191.3

(添付)

- ・三菱ロジスネクスト株式会社の開示資料

以上



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社
 コード番号 7105 URL <http://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 御子神 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 宇野 隆俊 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	448,381	3.5	13,156	41.8	13,714	62.8	7,077	140.6
2018年3月期	433,092	59.8	9,280	△11.7	8,425	△6.2	2,941	△19.1

（注）包括利益 2019年3月期 7,483百万円（109.5%） 2018年3月期 3,572百万円（127.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.48	66.26	11.2	3.7	2.9
2018年3月期	27.64	27.54	5.0	2.2	2.1

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △46百万円 2018年3月期 △45百万円
 のれん等償却前営業利益 2019年3月期 21,981百万円（14.9%） 2018年3月期 19,132百万円（46.3%）
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	367,662	68,503	18.0	619.85
2018年3月期	374,940	62,390	16.1	566.65

（参考）自己資本 2019年3月期 66,003百万円 2018年3月期 60,316百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,925	△6,862	△16,189	13,273
2018年3月期	30,789	△29,047	△7,191	14,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	11.00	11.00	1,170	39.8	2.0
2019年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,384	19.6	2.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		15.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	2.6	15,000	14.0	15,000	9.4	9,000	27.2	84.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動：有
新規 1社 （社名）Mitsubishi Logisnext Americas Inc.、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	108,911,013株	2018年3月期	108,886,013株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,427,102株	2018年3月期	2,443,056株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	106,460,261株	2018年3月期	106,423,094株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	162,585	27.9	2,105	△6.1	3,699	4.6	3,407	8.4
2018年3月期	127,172	62.9	2,243	1,594.2	3,535	229.5	3,144	191.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.00	31.90
2018年3月期	29.55	29.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	260,376	60,590	23.2	567.42
2018年3月期	273,054	58,750	21.4	550.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,422百万円 2018年3月期 58,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響下、中国での経済成長減速のみならず、米国・欧州でも成長の鈍化がみられるなど、全体に停滞基調が顕著となりました。米中貿易摩擦の膠着化や落としどころの見えない欧州Brexit状況等を鑑み、世界経済が今後の動向を見極めるべく、様子見局面に移行しつつあるものと思われまます。日本経済は比較的堅調な動きを見せておりますが、資材費高止まりの継続や消費税増税等を睨んだやや不透明な個人消費の動きなど、予断を許さない状況となっております。物流機器需要も、伸長鈍化の気配を見せており、加えて他社との競争環境も依然厳しく、平成から令和へと時代が動く中においても楽観はできない状況であります。

このような状況の中、当社は世界トップクラスの総合物流機器メーカーを目指し、統合シナジーの早期実現に取り組み、マルチブランド戦略の下、一部製品の統合実現や各種システムの統一など、確実にその成果を上げております。これを一層加速し、当社中期経営計画「Perfect Integration 2020」を推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、4,483億8千1百万円（前連結会計年度比3.5%増加）となりました。利益面につきましては、のれん償却等の軽減及び国内事業セグメントにおける増益により、営業利益は131億5千6百万円（同41.8%増加）、経常利益は137億1千4百万円（同62.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億7千7百万円（同140.6%増加）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、営業利益は219億8千1百万円（同14.9%増加）、営業利益率は4.9%（同0.5ポイント増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は、堅調な需要を背景に、フォークリフト販売台数の伸長に加え、物流システムやサービス部門の売上増加により、売上高は1,835億5千万円（前連結会計年度比3.6%増加）となりました。セグメント利益につきましても、販価改善活動や一部製品の機種統合効果があり、のれん償却等（47億5百万円）の負担軽減も含め、45億8千4百万円（同75.0%増加）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、セグメント利益は92億8千9百万円（同22.6%増加）となりました。

(海外事業)

海外事業は、米州、欧州、アジア、中国の全域で売上を伸ばしたことにより、売上高は2,648億3千1百万円（前連結会計年度比3.5%増加）となりました。セグメント利益につきましても、前期に発生した中国事業での一時費用の解消やのれん償却等（41億1千9百万円）の負担軽減により、85億7千2百万円（同28.7%増加）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、セグメント利益は126億9千1百万円（同9.8%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,676億6千2百万円となり、前連結会計年度末より72億7千8百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の売却及びのれん償却による減少です。

負債合計は2,991億5千8百万円となり、前連結会計年度末より133億9千1百万円の減少となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による減少です。

また、新株予約権及び非支配株主持分を除く純資産につきましては、660億3百万円となり、前連結会計年度末より56億8千7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金57億9千7百万円の増加、為替換算調整勘定13億1千7百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.0%（前連結会計年度は16.1%）、1株当たり純資産額は619円85銭（前連結会計年度は566円65銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円減少し、132億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度307億8千9百万円に比べ、88億6千4百万円減少し、219億2千5百万円（前年同期比28.8%減少）となりました。これは主に、売上債権・たな卸資産が増加し、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度290億4千7百万円に比べ、221億8千4百万円減少し、68億6千2百万円（前年同期比76.4%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入と短期貸付金回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で支出した資金は、前連結会計年度が71億9千1百万円に比べ、89億9千7百万円増加し、161億8千9百万円（前年同期比125.1%増加）となりました。これは主に、短期借入金を返済したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、全世界的に成長鈍化が顕著となっております。海外の政治・経済動向及び地政学的リスクは不安定なままで推移しており、実体経済の先行きについても不透明となりつつあります。わが国経済においても、各種経済指標は落ち着いた状態ではあるものの、各企業の投資意欲には陰りも見え始めております。また、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇は依然高止まりを続けており、当社事業への影響は依然継続しております。

このような状況下ではありますが、当社としては必要となる投資は行いながら、統合シナジー実現に向けた取り組みを継続いたします。さらなる拡販による売上高及びシェアの向上、並びにより効率的な事業運営推進による収益性の改善を進めることにより、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しは、売上高4,600億円（前連結会計年度比2.6%増加）、営業利益150億円（同14.0%増加）、経常利益150億円（同9.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（同27.2%増加）を見込んでおります。

なお、のれん等償却前営業利益は240億円（同8.4%増加）、のれん等償却前営業利益率は5.2%（同0.3ポイント増加）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり13円といたしたく存じます。

詳細につきましては、本日（2019年5月9日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり13円とさせていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,549	13,273
受取手形及び売掛金	73,102	77,863
電子記録債権	821	1,953
リース債権及びリース投資資産	13,701	14,238
商品及び製品	31,175	33,453
仕掛品	8,389	9,187
原材料及び貯蔵品	19,797	20,522
短期貸付金	21,963	19,353
その他	5,761	6,637
貸倒引当金	△1,645	△1,423
流動資産合計	187,617	195,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,031	43,277
減価償却累計額	△23,242	△23,126
建物及び構築物 (純額)	23,789	20,150
機械装置及び運搬具	89,616	99,442
減価償却累計額	△53,064	△63,299
機械装置及び運搬具 (純額)	36,551	36,143
工具、器具及び備品	14,899	15,429
減価償却累計額	△12,505	△13,499
工具、器具及び備品 (純額)	2,394	1,929
土地	26,461	22,321
リース資産	2,166	2,579
減価償却累計額	△588	△793
リース資産 (純額)	1,577	1,785
建設仮勘定	1,003	2,250
有形固定資産合計	91,777	84,581
無形固定資産		
のれん	59,102	50,371
その他	19,055	17,650
無形固定資産合計	78,157	68,022
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	8,863
長期貸付金	108	548
退職給付に係る資産	—	500
繰延税金資産	5,073	7,119
その他	3,191	3,216
貸倒引当金	△264	△249
投資その他の資産合計	17,388	19,999
固定資産合計	187,323	172,602
資産合計	374,940	367,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,733	45,572
電子記録債務	25,765	25,240
短期借入金	45,270	34,762
1年内返済予定の長期借入金	4,594	6,363
リース債務	1,019	1,185
未払金	6,581	9,150
未払法人税等	1,705	2,030
賞与引当金	5,500	4,564
役員賞与引当金	73	72
製品保証引当金	4,390	4,965
関係会社整理損失引当金	—	202
設備関係支払手形	170	203
その他	17,620	19,181
流動負債合計	161,424	153,495
固定負債		
長期借入金	129,636	122,783
リース債務	2,462	2,330
長期未払金	105	18
繰延税金負債	2,786	2,533
製品保証引当金	710	750
役員退職慰労引当金	18	11
退職給付に係る負債	14,327	15,722
長期預り金	11	10
その他	1,065	1,501
固定負債合計	151,126	145,663
負債合計	312,550	299,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,894
資本剰余金	35,838	35,842
利益剰余金	15,659	21,456
自己株式	△9	△2
株主資本合計	56,378	62,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,040	2,586
為替換算調整勘定	596	1,913
退職給付に係る調整累計額	301	△687
その他の包括利益累計額合計	3,938	3,812
新株予約権	159	168
非支配株主持分	1,914	2,330
純資産合計	62,390	68,503
負債純資産合計	374,940	367,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	433,092	448,381
売上原価	333,070	343,842
売上総利益	100,022	104,538
販売費及び一般管理費	90,741	91,382
営業利益	9,280	13,156
営業外収益		
受取利息	765	911
受取配当金	116	127
為替差益	—	219
その他	602	647
営業外収益合計	1,484	1,906
営業外費用		
支払利息	1,136	1,192
為替差損	1,013	—
持分法による投資損失	45	46
その他	143	109
営業外費用合計	2,339	1,348
経常利益	8,425	13,714
特別利益		
固定資産売却益	27	225
投資有価証券売却益	152	15
受取保険金	—	166
その他	—	10
特別利益合計	179	419
特別損失		
固定資産処分損	199	187
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	—	64
減損損失	504	2,348
災害による損失	—	192
事業構造改善費用	322	153
関係会社整理損失引当金繰入額	—	202
貸倒引当金繰入額	—	183
その他	15	—
特別損失合計	1,060	3,332
税金等調整前当期純利益	7,544	10,801
法人税、住民税及び事業税	6,071	4,788
法人税等調整額	△1,756	△1,534
法人税等合計	4,315	3,254
当期純利益	3,229	7,546
非支配株主に帰属する当期純利益	288	469
親会社株主に帰属する当期純利益	2,941	7,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,229	7,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	△452
為替換算調整勘定	△524	1,370
退職給付に係る調整額	△122	△985
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	2
その他の包括利益合計	342	△63
包括利益	3,572	7,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,391	6,952
非支配株主に係る包括利益	180	531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,839	13,888	△20	54,597
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			2,941		2,941
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		10	9
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,770	10	1,780
当期末残高	4,890	35,838	15,659	△9	56,378

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	1,045	417	3,496	143	1,783	60,021
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							2,941
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006	△448	△115	441	15	130	587
当期変動額合計	1,006	△448	△115	441	15	130	2,368
当期末残高	3,040	596	301	3,938	159	1,914	62,390

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,838	15,659	△9	56,378
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			8
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		7	7
連結範囲の変動			△109		△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	5,797	7	5,813
当期末残高	4,894	35,842	21,456	△2	62,191

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,040	596	301	3,938	159	1,914	62,390
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							8
剰余金の配当							△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							7,077
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
連結範囲の変動							△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	1,317	△989	△125	9	416	300
当期変動額合計	△453	1,317	△989	△125	9	416	6,113
当期末残高	2,586	1,913	△687	3,812	168	2,330	68,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,544	10,801
減価償却費	18,383	18,669
減損損失	504	2,348
のれん償却額	7,600	7,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	△152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△867	△936
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	809	475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△7
受取利息及び受取配当金	△881	△1,038
支払利息	1,136	1,192
持分法による投資損益 (△は益)	45	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,441	△6,098
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,149	△921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,792	△2,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,210	△3,942
未払金の増減額 (△は減少)	△134	344
前受金の増減額 (△は減少)	1,795	1,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215	240
その他	610	160
小計	36,613	27,971
利息及び配当金の受取額	864	1,290
利息の支払額	△1,096	△1,246
法人税等の支払額	△5,591	△6,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,789	21,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,048	△15,689
有形固定資産の売却による収入	393	8,274
無形固定資産の取得による支出	△2,358	△2,155
投資有価証券の取得による支出	△30	△26
投資有価証券の売却による収入	409	50
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△12,394	3,129
長期貸付けによる支出	△20	△445
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,047	△6,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	297	△9,946
長期借入れによる収入	1,231	1,092
長期借入金の返済による支出	△6,795	△5,335
リース債務の返済による支出	△682	△740
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△1,170	△1,171
非支配株主への配当金の支払額	△71	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,191	△16,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,868	△1,278
現金及び現金同等物の期首残高	19,418	14,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	14,549	13,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	177,115	255,976	433,092	—	433,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,571	2,519	50,091	△50,091	—
計	224,687	258,496	483,183	△50,091	433,092
セグメント利益	2,619	6,661	9,280	—	9,280
セグメント資産	177,255	197,685	374,940	—	374,940
その他の項目					
減価償却費	10,605	7,778	18,383	—	18,383
のれん償却額	3,938	3,662	7,600	—	7,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,092	8,565	18,657	—	18,657

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	183,550	264,831	448,381	—	448,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,798	1,986	48,785	△48,785	—
計	230,348	266,818	497,166	△48,785	448,381
セグメント利益	4,584	8,572	13,156	—	13,156
セグメント資産	169,705	197,956	367,662	—	367,662
その他の項目					
減価償却費	10,548	8,121	18,669	—	18,669
のれん償却額	3,947	3,601	7,549	—	7,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,211	9,415	20,626	—	20,626

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	566.65円	619.85円
1株当たり当期純利益	27.64円	66.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.54円	66.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,941	7,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,941	7,077
期中平均株式数(千株)	106,423	106,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	375	358
(うち新株予約権(千株))	(375)	(358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMitsubishi Logisnext Americas Inc. が米国の物流機器販売代理店であるPon Material Handling, NA Inc. の全株式を取得することにより、Pon Material Handling NA, Inc. を子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

北米市場において、物流機器から部品、サービス、レンタルに至るまで、既存及び新規顧客のご要望にトータルでお応えし、顧客満足の向上に努め、結果として北米市場において確固たる業界ポジションを構築することを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Pon North America, Inc.
JET Holdings, LLC

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 Pon Material Handling NA, Inc.
- ② 事業の内容 物流機器の販売代理店
- ③ 資本金の額 149 百万US ドル (2017年12月期)

(4) 株式取得の時期

2019年7月1日予定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 1,100株
- ② 取得価額 取得価額の算定にあたっては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、妥当な金額を算出して決定しておりますが、譲渡契約に基づく守秘義務により、取得価額等については非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入により調達予定

4. その他

2019年3月期 決算 参考資料<連結>

1. 決算ハイライト

(単位: 億円)

	2017年度					計	2018年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計		1Q	2Q	3Q	4Q	計
売上高	996.4	1,059.3	1,085.3	1,189.6	4,330.9	1,065.0	1,089.9	1,147.4	1,181.3	4,483.8	
営業利益<のれん等償却前>	40.7	39.4	41.9	69.2	191.3	37.2	50.7	67.0	64.7	219.8	
(営業利益率)	4.1%	3.7%	3.9%	5.8%	4.4%	3.5%	4.7%	5.8%	5.5%	4.9%	
のれん等償却	▲ 25.7	▲ 26.2	▲ 24.8	▲ 21.6	▲ 98.5	▲ 21.9	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 22.0	▲ 88.2	
営業利益<のれん等償却後>	14.9	13.1	17.1	47.5	92.8	15.2	28.6	44.9	42.7	131.5	
(営業利益率)	1.5%	1.2%	1.6%	4.0%	2.1%	1.4%	2.6%	3.9%	3.6%	2.9%	
経常利益	12.3	14.5	16.5	40.8	84.2	19.1	32.2	42.7	42.9	137.1	
(経常利益率)	1.2%	1.4%	1.5%	3.4%	1.9%	1.8%	3.0%	3.7%	3.6%	3.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 1.5	6.0	0.5	24.4	29.4	9.7	15.6	25.0	20.3	70.7	
(当期純利益率)	-0.2%	0.6%	0.0%	2.1%	0.7%	0.9%	1.4%	2.2%	1.7%	1.6%	

為替レート

(単位: 円)

USD	111.09	111.06	111.70	110.85		109.07	110.26	111.14	110.91	
EUR	122.19	126.29	128.53	129.70		130.06	129.85	129.49	128.41	

2. セグメント情報

(単位: 億円)

		2017年度					計	2018年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	計		1Q	2Q	3Q	4Q	計
売上高	国内事業	404.2	451.5	429.8	485.6	1,771.1	424.3	440.9	479.7	490.4	1,835.5	
	海外事業	592.2	607.8	655.5	704.0	2,559.7	640.6	649.0	667.6	690.8	2,648.3	
営業利益	国内事業	14.9	21.0	13.0	26.7	75.7	17.6	15.9	33.3	25.9	92.8	
	海外事業	25.7	18.4	28.9	42.5	115.5	19.5	34.7	33.6	38.8	126.9	

※営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位: 億円)

地域	2017年度					計	2018年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計		1Q	2Q	3Q	4Q	計
日本	404.2	451.5	429.8	485.6	1,771.1	424.3	440.9	479.7	490.4	1,835.5	
米州	332.4	341.2	360.5	395.8	1,430.1	338.7	368.8	356.0	389.0	1,452.7	
欧州	177.7	180.6	201.6	208.2	768.2	201.8	181.1	205.9	208.0	797.0	
アジア・中国	82.0	85.9	93.3	100.0	361.3	100.0	99.0	105.6	93.7	398.4	
計	996.4	1,059.3	1,085.3	1,189.6	4,330.9	1,065.0	1,089.9	1,147.4	1,181.3	4,483.8	

3. フォークリフト販売台数*

(単位: 千台)

	2017年度					計	2018年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計		1Q	2Q	3Q	4Q	計
国内	7	7	7	8	29	8	7	7	8	30	
海外	21	20	21	26	88	23	21	21	21	86	
合計	28	27	29	33	117	30	28	29	29	116	